



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 小糸工業株式会社
コード番号 6747 URL <http://www.koito-ind.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 掛川 隆
(氏名) 土屋 和敬 TEL 045-822-7101
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	51,703	0.4	2,321	△24.6	△1,816	—	△16,713	—
22年3月期	51,520	△16.2	3,077	28.1	402	△84.1	△10,764	—

(注) 包括利益 23年3月期 △16,307百万円 (—%) 22年3月期 △10,318百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△402.97	—	△92.7	△3.3	4.5
22年3月期	△259.51	—	△33.8	0.6	6.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 △154百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	52,976	10,336	18.1	231.65
22年3月期	58,005	27,196	45.6	637.35

(参考) 自己資本 23年3月期 9,607百万円 22年3月期 26,436百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△1,842	△432	3,377	4,406
22年3月期	△5,727	499	809	3,353

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災その他の影響により現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。

なお、当該理由等につきましては、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 ―社 (社名)、除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	41,587,061 株	22年3月期	41,587,061 株
23年3月期	114,169 株	22年3月期	108,724 株
23年3月期	41,475,704 株	22年3月期	41,479,308 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	42,979	△2.9	653	△54.2	△2,899	—	△16,839	—
22年3月期	44,271	△19.2	1,425	45.4	△957	—	△11,283	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△406.00	—
22年3月期	△272.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
23年3月期	45,688	15.2	6,952	45.4	167.65	
22年3月期	52,378	45.4	23,798	—	573.76	

(参考) 自己資本 23年3月期 6,952百万円 22年3月期 23,798百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析「次期の見通し」」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 継続事業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(税効果会計関係)	23
(1株当たり情報)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
6. その他	32
(1) 生産、受注及び販売の状況	32
(2) 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により被災された方々、及び関係の皆様にご心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

平成21年1月に発覚した航空機シートの不正受検問題に関し、平成22年2月に国土交通省から業務改善勧告を受け、当社は当期中、過去に出荷した航空機シートモデルの安全性確認作業を全社の最優先課題として取り組んでまいりました。その影響により新規シートの出荷遅延が継続し、顧客からの損害賠償請求に備えた引当金を計上したことで業績に多大な損失を与え、また、本年1月には一部顧客より損害賠償請求の提訴を受けるに至りました。これら一連の航空問題に関し、皆様に多大なる御迷惑、御心配をおかけいたしましたことを、心よりお詫び申し上げます。現在、一刻も早い業務の正常化にむけ、経営方針に「企業体質の変革・強化」を掲げ全社一丸となって体制の再構築を進めておりますので、皆様には、引き続きご理解とご支援をお願い申し上げます。

さて、当期における我が国の経済は、緩やかな回復の傾向であったものの、地方自治体の厳しい財政状態や海外経済の減速、円高の影響などが懸念される状況で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループのセグメント別売上高は以下の状況となりました。

輸送機器関連事業につきましては、鉄道車両機器部門が過去最高の売上水準であった前期に比べ更に増加したことにより、航空機シート部門が出荷の遅れから減少したものの、前期比増となりました。

電気機器関連事業につきましては、子会社のミナモト通信株式会社が増加しましたが、照明、情報システム、交通システムの各部門が減少したため、前期比減となりました。

住設環境関連事業につきましては、環境システム部門が減少したものの、住設機器が増加したことにより、前期比増となりました。

これらの結果、当期における連結売上高は、前期並みの51,703百万円となりました。

損益につきましては、営業利益は2,321百万円と、前期に比べ減益となりました。また、経常利益は航空事業安全対策費が増加したことで前期に比べ大幅に悪化し、1,816百万円の損失となりました。当期純利益につきましては、航空機シート部門の損害賠償引当金繰入額9,647百万円、たな卸資産廃棄損及び評価損3,722百万円を特別損失に計上したこと等により、16,713百万円の損失となりました。

(次期の見通し)

平成23年4月26日発表の「会社分割に関するお知らせ」に記載しましたとおり、当社は航空機シート事業以外の全ての事業を、新たに設立する子会社へ会社分割により承継する基本方針を決議いたしました。この会社分割が業績にどの程度の影響を及ぼすかを現時点で合理的に算定することは困難であります。また、当期における東日本大震災の影響は軽微であったものの、次期においては当社の主要顧客である鉄道事業者、道路事業者及び地方自治体の設備投資、公共事業の先行きが震災の影響を受け不透明であることから、次期の業績予想を未定としております。

なお、業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は売掛金の減少2,504百万円、仕掛品の減少1,908百万円などの影響により、4,019百万円減少し38,020百万円となりました。また、固定資産は建物の減少319百万円、工具器具及び備品の減少310百万円などの影響により、1,009百万円減少し14,956百万円となりました。結果、資産合計は前連結会計年度に比べ5,028百万円減少し52,976百万円となりました。

負債につきましては、損害賠償引当金の増加9,486百万円などの影響により、前連結会計年度に比べ11,830百万円増加し42,639百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失16,713百万円などの影響により、前連結会計年度に比べ16,859百万円減少し、10,336百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,053百万円増加（前年同期は4,445百万円の使用）し4,406百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,842百万円となりました（前年同期は5,727百万円の使用）。これは主に損害賠償引当金の増加9,647百万円、たな卸資産の減少2,455百万円などの増加に対し、税金等調整前当期純損失15,727百万円などの減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は432百万円（前年同期は499百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出371百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は3,377百万円（前年同期は809百万円の増加）となりました。これは主に借入金の増加3,517百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	51.1	52.8	52.9	45.6	18.1
時価ベースの自己資本比率（%）	24.1	17.6	14.2	14.2	10.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	15.7	—	0.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.3	—	99.8	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の改善と効率化推進により適正利潤の確保に努め、株主への安定した配当を継続することを基本方針としております。

しかしながら、当期の配当金につきましては、上記の業績及び今後の事業展開を勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましては、現時点では未定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は平成21年1月に航空機用座席の使用材料にかかる不正が発覚し、その後、翌年2月に国土交通省航空局より航空機シートの設計、製造過程において不正があったとして業務改善勧告を受け、当該問題に対処すべく、多くの施策を実行して参りました。

その結果、これらの諸施策への対応費用や、航空機シート事業のエアラインに対する損害賠償債務の引当てにより当社グループの業績は、2期連続して当期純損失を計上し、当期純損失は約167億円となりました。また、エアライン等への損害賠償債務の額は、さらに拡大する可能性があります。

このような状況により、当社には、当期末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような当社の業績および財務体質の悪化という事態を放置すれば、当社の信用状況の低下により、業績が堅調に推移している航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業及び住設環境関連事業（以下「その他事業」といいます。）にも大きな悪影響が及び、当社の事業継続が困難となることが予想されます。当社は、従来より、鉄道、電気、交通システム等の様々な社会的インフラ整備を担って参りましたが、事業継続が困難になりますと、このような社会的貢献を果たす責務を担うことが不可能となります。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応を進めて参ります。

まず、その他事業を航空機シート事業より切り離して分社化し、その他事業の経営状況及び財務状況を航空機シート事業と明確に区別することにより、当社の事業価値の維持・向上を図って参ります。

このような観点から、当社は、本日（平成23年4月26日）付プレスリリース「会社分割に関するお知らせ」において記載のとおり、平成23年8月1日を効力発生日として、当社のその他事業を吸収分割により、新たに設立する当社の完全子会社に承継させる予定であります（当該会社分割につきましては、平成23年5月25日に取締役会の承認決議を経て吸収分割契約を締結することを予定しており、また、平成23年6月29日開催予定の定時株主総会において承認決議がなされることを条件としております。なお、会社分割の方式等の詳細につきましては、今後決定次第、改めてお知らせいたします。）。

当該会社分割により、その他事業の経営、財政を、航空機シート事業の影響から分離し、その他事業の継続且つ安定した収益の確保を図り、さらに、航空機シート事業においても、当該事業に特化した経営を進めることで、当該事業に係る企業価値、存続意義を関係者に改めて訴求し、事業の継続を図って参ります。

また、当社に対して提起されている訴訟に関しては、法的手続きに則り、当社の主張を粛々と行って参ります。

上記の対応を進め、当該状況の解消、改善に努めて参りますが、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当期の連結財務諸表並びに財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表並びに財務諸表に反映しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「会社の信用を第一とし、顧客に感謝の念を忘れず、社業を通じて社会に貢献する」という企業理念を社是とし、「安全と快適を求めて」をモットーに、新技術を応用した市場が求める製品の開発や世界的な新市場の開拓など幅広く企業活動を展開し、顧客、株主、従業員等全ての関係者にとって存在価値のある企業を目指しております。

しかしながら、当社は航空機シート部門の不正問題により、会社の信用を著しく毀損いたしました。このことから、当社は平成23年度の経営方針として「企業体質の変革・強化」を掲げ、コンプライアンスの徹底や品質保証体制の強化、安全意識の徹底等を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、本業となる事業において確実に収益をあげることを重視していることから、営業利益を経営指標として重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年4月26日発表の会社分割による航空機シート事業以外の事業の分社化を進め、本年8月の業務承継を目指して参ります。この会社分割により、堅調な事業につきましては航空問題の影響を廃し、今後の省エネ需要に貢献する製品の開発・拡販により成長を目指して参ります。

国内市場につきましては、鉄道車両機器部門は引き続き新幹線需要を中心に、安全、快適、省エネを追求した製品を開発、提供して参ります。照明機器、情報システム機器、交通システム機器各部門では公共事業の縮小、競争激化が続いておりますが、急速に技術の向上が進みつつあるLED応用製品など当社グループの特色を生かした新製品の開発を積極的に推進して参ります。

また、海外市場における事業展開は、当社グループの経営戦略にとって重要な要素であり、世界的に拡大が見込まれる鉄道需要に対し、海外子会社とともに積極的に対応いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

平成23年4月26日発表の会社分割による航空機シート事業以外の事業の分社化を進め、本年8月の業務承継を目指して参ります。この会社分割により、堅調な事業につきましては航空問題の影響を廃し、事業の継続、且つ安定した収益の確保を図る一方、航空機シート事業につきましては、新規シートの早期納入による顧客信頼の回復と、納入済シートの安全性確認作業の完遂、補用部品の出荷という製造メーカーとしての社会的責任の遂行により、企業価値、存続意義を改めて関係者に訴求し、事業の継続を図って参ります。また、当社に対し提訴されている訴訟に関しては、法的手続きに則り、当社の主張を粛々として行なって参ります。

さて、当社の主力事業である鉄道車両機器部門は、海外で引き続き中国市場を中心に堅調な需要が見込まれるものの、国内につきましては、当社の主要顧客であります東日本旅客鉄道株式会社殿の設備投資計画が、東日本大震災の影響により先行き不透明であります。電気機器関連事業につきましては、照明、情報板、交通信号機等のLED応用製品で引き続き新製品の拡販に努めて参りますとともに、道路インフラを手がける企業として、震災復興に事業を通じて協力してまいり所存であります。

当社は前期及び当期、2期連続して100億円超の当期純損失を計上するに至り、財務内容が極めて悪化したことで、継続企業の前提に問題が生じており、航空問題が未だ収束しない中、今後も厳しい経営を余儀なくされる状況ではございますが、「新生 小糸工業」を掲げ、スリムで強靱な企業体質を構築すべく、不退転の決意で企業再建に取り組んでおります。

皆様には、今後ともご支援を賜りたく、お願い申し上げます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

上記各項においても記載のとおり、当社は、平成23年4月26日開催の取締役会において、平成23年8月1日を効力発生日（予定）として、当社の輸送機器関連事業（航空機シート事業を除く）、電気機器関連事業及び住設環境関連事業を、吸収分割方式による会社分割にて、新たに設置する当社の完全子会社に承継させ、分社化する基本方針を決議いたしました。

なお、当社は、コンプライアンス機能を強化するとともにガバナンス体制を強化し、かつ個別事業における責任・権限を明確化するため、将来的には航空機シート事業についても分社化し、最終的には純粋持株会社に移行することを検討しておりますが、航空機シート事業の分社化については、その実行可能性や関係者のご意向を慎重に検討した上で最終的に決定する予定であり、現段階では実行時期も未定です。

会社分割の目的、方式、スケジュール等につきましては、平成23年4月26日に発表いたしました「会社分割に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,115	4,084
受取手形	2,302	2,539
売掛金	21,389	18,884
有価証券	701	400
製品	3,526	3,234
仕掛品	6,867	4,958
原材料及び貯蔵品	3,770	3,430
繰延税金資産	128	124
その他	551	381
貸倒引当金	△311	△17
流動資産合計	42,039	38,020
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 4,504	※2 4,185
構築物（純額）	※2 49	※2 43
機械装置及び運搬具（純額）	541	468
工具、器具及び備品（純額）	911	601
土地	※2 3,059	※2 3,059
建設仮勘定	43	1
有形固定資産合計	※1 9,110	※1 8,359
無形固定資産		
電話加入権	27	26
その他	1,073	840
無形固定資産合計	1,100	867
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 4,909	※3 4,954
保険積立金	59	72
繰延税金資産	130	161
その他	685	571
貸倒引当金	△29	△30
投資その他の資産合計	5,755	5,729
固定資産合計	15,965	14,956
資産合計	58,005	52,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,291	1,056
買掛金	12,029	10,981
短期借入金	2,400	5,150
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,009	※2 11
未払金	242	193
未払費用	2,042	1,914
未払法人税等	293	217
前受金	1,045	1,409
預り金	65	74
賞与引当金	854	499
役員賞与引当金	11	12
設備関係支払手形	3	32
その他	30	538
流動負債合計	22,317	22,090
固定負債		
長期借入金	※3 199	※3 2,966
退職給付引当金	7,883	7,595
役員退職慰労引当金	339	230
環境対策引当金	—	199
損害賠償引当金	—	9,486
長期預り保証金	65	64
その他	2	6
固定負債合計	8,491	20,549
負債合計	30,809	42,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,214	9,214
資本剰余金	8,211	8,211
利益剰余金	9,460	△7,252
自己株式	△42	△42
株主資本合計	26,844	10,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△391	△397
為替換算調整勘定	△16	△125
その他の包括利益累計額合計	△407	△522
少数株主持分	759	729
純資産合計	27,196	10,336
負債純資産合計	58,005	52,976

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	売上高	51,520		51,703
売上原価	※2 41,955		※2 43,865	
売上総利益	9,564		7,837	
販売費及び一般管理費				
販売費	※1 3,842		※1 3,247	
一般管理費	※1, ※2 2,644		※1, ※2 2,268	
販売費及び一般管理費合計	6,487		5,516	
営業利益	3,077		2,321	
営業外収益				
受取利息	173		81	
受取配当金	35		33	
受取保険金及び配当金	13		21	
その他	140		402	
営業外収益合計	362		538	
営業外費用				
支払利息	59		77	
為替差損	114		98	
航空事業安全対策費	2,593		4,411	
その他	270		89	
営業外費用合計	3,037		4,676	
経常利益又は経常損失(△)	402		△1,816	
特別損失				
固定資産売却損	※3 1		※3 0	
固定資産除却損	※3 31		※3 42	
環境対策引当金繰入額	—		199	
貸倒損失	—		300	
たな卸資産評価損	—		711	
たな卸資産廃棄損	1,050		3,010	
損害賠償引当金繰入額	—		9,647	
損害賠償金	3,641		—	
その他	74		—	
特別損失合計	4,798		13,911	
税金等調整前当期純損失(△)	△4,395		△15,727	
法人税、住民税及び事業税	804		446	
法人税等調整額	5,324		△29	
法人税等合計	6,129		416	
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—		△16,144	
少数株主利益	239		569	
当期純損失(△)	△10,764		△16,713	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主利益	—	569
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△16,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△6
為替換算調整勘定	—	△156
その他の包括利益合計	—	※2 △162
包括利益	—	※1 △16,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△16,828
少数株主に係る包括利益	—	521

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		9,214		9,214
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		9,214		9,214
資本剰余金				
前期末残高		8,211		8,211
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		8,211		8,211
利益剰余金				
前期末残高		20,432		9,460
当期変動額				
剰余金の配当		△207		—
当期純損失(△)		△10,764		△16,713
自己株式の処分		△0		△0
当期変動額合計		△10,972		△16,713
当期末残高		9,460		△7,252
自己株式				
前期末残高		△42		△42
当期変動額				
自己株式の取得		△1		△0
自己株式の処分		1		0
当期変動額合計		△0		△0
当期末残高		△42		△42
株主資本合計				
前期末残高		37,816		26,844
当期変動額				
剰余金の配当		△207		—
当期純損失(△)		△10,764		△16,713
自己株式の取得		△1		△0
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△10,972		△16,714
当期末残高		26,844		10,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△656	△391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	△6
当期変動額合計	264	△6
当期末残高	△391	△397
為替換算調整勘定		
前期末残高	17	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	△108
当期変動額合計	△33	△108
当期末残高	△16	△125
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△639	△407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	△114
当期変動額合計	231	△114
当期末残高	△407	△522
少数株主持分		
前期末残高	623	759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	△30
当期変動額合計	136	△30
当期末残高	759	729
純資産合計		
前期末残高	37,800	27,196
当期変動額		
剰余金の配当	△207	—
当期純損失（△）	△10,764	△16,713
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	367	△145
当期変動額合計	△10,604	△16,859
当期末残高	27,196	10,336

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,395	△15,727
減価償却費	1,603	1,343
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△293
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△255	△397
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△76	△352
損害賠償引当金の増減額 (△は減少)	—	9,647
受取利息及び受取配当金	△209	△114
支払利息	59	77
持分法による投資損益 (△は益)	154	—
貸倒損失	—	300
有形固定資産除却損	29	42
損害賠償損失	3,641	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,885	2,506
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,291	2,455
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,807	△1,174
未払費用の増減額 (△は減少)	△790	△105
未払金の増減額 (△は減少)	10	8
その他	△292	540
小計	△1,738	△1,245
利息及び配当金の受取額	213	105
利息の支払額	△55	△63
損害賠償金の支払額	△3,500	△160
法人税等の支払額	△646	△479
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,727	△1,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,395	—
有価証券の売却による収入	2,690	100
有形固定資産の取得による支出	△503	△371
有形固定資産の売却による収入	3	1
投資有価証券の取得による支出	△9	△8
投資有価証券の売却による収入	9	—
その他	△295	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	499	△432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,500	5,150
短期借入金の返済による支出	△1,424	△4,431
長期借入れによる収入	100	2,850
長期借入金の返済による支出	△80	△50
配当金の支払額	△207	△0
少数株主への配当金の支払額	△77	△139
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	809	3,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,445	1,053
現金及び現金同等物の期首残高	7,798	3,353
現金及び現金同等物の期末残高	3,353	4,406

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は平成21年1月に航空機用座席の使用材料にかかる不正が発覚し、その後、翌年2月に国土交通省航空局より航空機シートの設計、製造過程において不正があったとして業務改善勧告を受け、当該問題に対処すべく、多くの施策を実行して参りました。</p> <p>その結果、これらの諸施策への対応費用や、航空機シート事業のエアラインに対する損害賠償債務の引当てにより当社グループの業績は、2期連続して当期純損失を計上し、当期純損失は約167億円となりました。また、エアライン等への損害賠償債務の額は、さらに拡大する可能性があります。</p> <p>このような状況により、当社には、当期末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応を進めて参ります。</p> <p>まず、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業及び住設環境関連事業（以下「その他事業」といいます。）を航空機シート事業より切り離して分社化し、その他事業の経営状況及び財務状況を航空機シート事業と明確に区別することにより、当社の事業価値の維持・向上を図って参ります。</p> <p>当該会社分割により、その他事業の経営、財政を、航空機シート事業の影響から分離し、その他事業の継続且つ安定した収益の確保を図り、さらに、航空機シート事業においても、当該事業に特化した経営を進めることで、当該事業に係る企業価値、存続意義を関係者に改めて訴求し、事業の継続を図って参ります。</p> <p>また、当社に対して提起されている訴訟に関しては、法的手続きに則り、当社の主張を粛々に行って参ります。</p> <p>上記の対応を進め、当該状況の解消、改善に努めて参りますが、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当期の連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成22年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
資産除去債務に関する会計基準の適用	—————	<p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、国内外において営業所・工場として賃借している建物は、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,587	—	—	41,587
合計	41,587	—	—	41,587
自己株式				
普通株式	107	4	2	108
合計	107	4	2	108

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	207	5	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,587	—	—	41,587
合計	41,587	—	—	41,587
自己株式				
普通株式	108	6	0	114
合計	108	6	0	114

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,115	現金及び預金勘定 4,084
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △61	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △77
有価証券 701	有価証券 400
償還期限が3ヵ月以上の有価証券 △400	現金及び現金同等物 4,406
現金及び現金同等物 3,353	

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	輸送機器関連事業 (百万円)	電気機器関連事業 (百万円)	住設環境関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,776	26,489	2,254	51,520	—	51,520
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,441	977	—	4,419	(4,419)	—
計	26,218	27,466	2,254	55,939	(4,419)	51,520
営業費用	24,355	24,217	2,269	50,843	(2,400)	48,443
営業利益 (△は損失)	1,862	3,248	△14	5,096	(2,018)	3,077
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	20,963	25,437	1,628	48,029	9,975	58,005
減価償却費	661	600	41	1,303	299	1,603
資本的支出	376	330	22	729	165	894

(注) 1. 事業区分は、内部管理上の集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 輸送機器関連事業……鉄道車両用照明・制御機器、モニターシステム、情報表示システム、鉄道車両用シート、航空機用シート
- (2) 電気機器関連事業……道路照明、トンネル照明、道路情報表示システム、トンネル非常警報システム、交通管理システム、交通信号機器、各種工事
- (3) 住設環境関連事業……浴室換気暖房乾燥機、自動洗面器、ハンドドライヤー、ベビーシート、バイオ関連システム、空気調和設備、各種工事

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	2,018	提出会社の管理部門等に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目 (百万円)	9,975	提出会社における余資運用資金 (現金・預金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門にかかわる資産等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	46,191	5,328	51,520	—	51,520
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,202	49	1,251	(1,251)	—
計	47,393	5,378	52,772	(1,251)	51,520
営業費用	43,391	4,284	47,676	767	48,443
営業利益	4,001	1,094	5,096	(2,018)	3,077
II 資産	44,841	3,188	48,029	9,975	58,005

(注) 1. その他の地域は米国、中国であります。

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	2,018	提出会社の管理部門等に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の項目 (百万円)	9,975	提出会社における余資運用資金 (現金・預金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門にかかわる資産等

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	北米	アジア	欧州	合計
I 海外売上高 (百万円)	3,935	1,902	68	5,906
II 連結売上高 (百万円)				51,520
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.6	3.7	0.1	11.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米・・・米国、その他
- (2) アジア・・・台湾、中国、韓国、タイ、その他
- (3) 欧州・・・英国、フランス、オランダ、その他

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品別のセグメントから構成されており、「輸送機器関連事業」、「電気機器関連事業」及び「住設環境関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「輸送機器関連事業」は、鉄道車両用照明・制御機器、モニターシステム、情報表示システム、鉄道車両用シート、航空機用シート等を生産しております。

「電気機器関連事業」は、道路照明、トンネル照明、道路情報表示システム、トンネル非常警報システム、交通管理システム、交通信号機器等の生産や、各種工事を行っております。

「住設環境関連事業」は、浴室換気暖房乾燥機、自動洗面器、ハンドドライヤー、ベビーシート、バイオ関連システム、空気調和設備等の生産や、各種工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,776	26,489	2,254	51,520	—	51,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,441	977	—	4,419	△4,419	—
計	26,218	27,466	2,254	55,939	△4,419	51,520
セグメント利益（△は損失）	1,862	3,248	△14	5,096	△2,018	3,077
セグメント資産	20,963	25,437	1,628	48,029	9,975	58,005
その他の項目						
減価償却費	661	600	41	1,303	299	1,603
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	376	330	22	729	165	894

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,842	24,503	2,357	51,703	—	51,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,517	944	—	3,461	△3,461	—
計	27,360	25,447	2,357	55,164	△3,461	51,703
セグメント利益 (△は損失)	762	2,974	125	3,861	△1,540	2,321
セグメント資産	18,515	22,066	1,580	42,162	10,814	52,976
その他の項目						
減価償却費	501	483	32	1,017	326	1,343
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	274	126	3	404	5	410

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,939	55,164
セグメント間取引消去	△4,419	△3,461
連結財務諸表の売上高	51,520	51,703

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,096	3,861
提出会社の管理部門等に係る費用	△2,018	△1,540
連結財務諸表の営業利益	3,077	2,321

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,029	42,162
全社資産 (注)	9,975	10,814
連結財務諸表の資産合計	58,005	52,976

(注) 全社資産は、提出会社における余資運用資金 (現金・預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門にかかわる資産等

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	1,303	1,017	299	326	1,603	1,343
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	729	404	165	5	894	410

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	輸送機器	電気機器	住設環境機器	合計
外部顧客への売上高	24,842	24,503	2,357	51,703

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
45,490	4,996	1,174	42	51,703

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
賞与引当金損金算入限度超過額	348	206
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,182	3,068
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	137	93
その他有価証券評価差額金	158	160
繰越欠損金	4,840	5,582
その他	833	5,336
繰延税金資産小計	9,501	14,448
評価性引当金	△9,242	△14,163
繰延税金資産合計	259	285

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
流動資産	繰延税金資産 128	124
固定資産	繰延税金資産 130	161

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	637円35銭	1株当たり純資産額	231円65銭
1株当たり当期純損失金額	259円51銭	1株当たり当期純損失金額	402円97銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失(百万円)	10,764	16,713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	10,764	16,713
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,479	41,475

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,671	2,230
受取手形	2,251	2,495
売掛金	19,497	16,201
有価証券	400	—
製品	3,260	2,546
仕掛品	6,564	4,632
原材料及び貯蔵品	3,235	2,632
その他	474	682
貸倒引当金	△302	△16
流動資産合計	37,054	31,404
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,371	4,061
構築物（純額）	48	42
機械及び装置（純額）	242	178
車両運搬具（純額）	38	22
工具、器具及び備品（純額）	872	568
土地	2,823	2,823
建設仮勘定	43	—
有形固定資産合計	8,439	7,695
無形固定資産		
電話加入権	20	20
ソフトウェア	1,053	828
無形固定資産合計	1,074	849
投資その他の資産		
投資有価証券	4,900	4,942
関係会社株式	220	220
関係会社出資金	100	100
長期前払費用	105	—
その他	512	506
貸倒引当金	△29	△30
投資その他の資産合計	5,809	5,738
固定資産合計	15,323	14,283
資産合計	52,378	45,688

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	912	633
買掛金	11,597	9,342
短期借入金	2,300	5,050
1年内返済予定の長期借入金	2,000	—
未払金	222	174
未払費用	1,685	1,492
未払法人税等	97	43
前受金	1,014	1,397
預り金	57	64
賞与引当金	724	358
設備関係支払手形	3	32
その他	1	94
流動負債合計	20,615	18,683
固定負債		
長期借入金	—	2,850
退職給付引当金	7,585	7,254
役員退職慰労引当金	312	196
環境対策引当金	—	199
損害賠償引当金	—	9,486
長期預り保証金	65	64
固定負債合計	7,963	20,051
負債合計	28,579	38,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,214	9,214
資本剰余金		
資本準備金	8,211	8,211
資本剰余金合計	8,211	8,211
利益剰余金		
利益準備金	2,303	2,303
その他利益剰余金		
別途積立金	14,300	14,300
繰越利益剰余金	△9,796	△26,636
利益剰余金合計	6,806	△10,032
自己株式	△42	△42
株主資本合計	24,190	7,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△391	△397
評価・換算差額等合計	△391	△397
純資産合計	23,798	6,952
負債純資産合計	52,378	45,688

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	44,271	42,979
売上原価		
製品期首たな卸高	2,949	3,260
当期製品製造原価	38,216	38,987
合計	41,165	42,247
他勘定振替高	1,057	2,285
製品期末たな卸高	3,260	2,546
製品売上原価	36,847	37,415
売上総利益	7,423	5,563
販売費及び一般管理費		
販売費	3,979	3,370
一般管理費	2,018	1,540
販売費及び一般管理費合計	5,998	4,910
営業利益	1,425	653
営業外収益		
受取利息	2	1
有価証券利息	161	72
受取配当金	152	644
受取保険金及び配当金	10	18
受取ロイヤリティー	50	73
雑収入	91	282
営業外収益合計	469	1,093
営業外費用		
支払利息	52	73
為替差損	94	63
航空事業安全対策費	2,593	4,411
雑支出	112	98
営業外費用合計	2,852	4,645
経常損失(△)	△957	△2,899
特別利益		
関係会社清算益	62	—
特別利益合計	62	—
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	27	41
環境対策引当金繰入額	—	199
貸倒損失	—	300
たな卸資産評価損	—	711
たな卸資産廃棄損	1,050	3,010
損害賠償引当金繰入額	—	9,647
損害賠償金	3,641	—
その他	84	—
特別損失合計	4,804	13,909
税引前当期純損失(△)	△5,699	△16,809

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	265	30
法人税等調整額	5,318	—
法人税等合計	5,583	30
当期純損失(△)	△11,283	△16,839

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,214	9,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,214	9,214
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,211	8,211
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,211	8,211
資本剰余金合計		
前期末残高	8,211	8,211
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,211	8,211
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,303	2,303
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,303	2,303
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	14,300	14,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,300	14,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,694	△9,796
当期変動額		
剰余金の配当	△207	—
当期純損失(△)	△11,283	△16,839
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△11,491	△16,839
当期末残高	△9,796	△26,636
利益剰余金合計		
前期末残高	18,298	6,806
当期変動額		
剰余金の配当	△207	—
当期純損失(△)	△11,283	△16,839
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△11,491	△16,839
当期末残高	6,806	△10,032

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△42	△42
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△42	△42
株主資本合計		
前期末残高	35,681	24,190
当期変動額		
剰余金の配当	△207	—
当期純損失(△)	△11,283	△16,839
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△11,491	△16,840
当期末残高	24,190	7,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△656	△391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	264	△5
当期変動額合計	264	△5
当期末残高	△391	△397
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△656	△391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	264	△5
当期変動額合計	264	△5
当期末残高	△391	△397
純資産合計		
前期末残高	35,025	23,798
当期変動額		
剰余金の配当	△207	—
当期純損失(△)	△11,283	△16,839
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	264	△5
当期変動額合計	△11,226	△16,845
当期末残高	23,798	6,952

(4) 継続企業の前提に関する注記

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>当社は平成21年1月に航空機用座席の使用材料にかかる不正が発覚し、その後、翌年2月に国土交通省航空局より航空機シートの設計、製造過程において不正があったとして業務改善勧告を受け、当該問題に対処すべく、多くの施策を実行して参りました。</p> <p>その結果、これらの諸施策への対応費用や、航空機シート事業のエアラインに対する損害賠償債務の引当てにより当社の業績は、2期連続して当期純損失を計上し、当期純損失は約168億円となりました。また、エアライン等への損害賠償債務の額は、さらに拡大する可能性があります。</p> <p>このような状況により、当社には、当期末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応を進めて参ります。</p> <p>まず、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業及び住設環境関連事業（以下「その他事業」といいます。）を航空機シート事業より切り離して分社化し、その他事業の経営状況及び財務状況を航空機シート事業と明確に区別することにより、当社の事業価値の維持・向上を図って参ります。</p> <p>当該会社分割により、その他事業の経営、財政を、航空機シート事業の影響から分離し、その他事業の継続且つ安定した収益の確保を図り、さらに、航空機シート事業においても、当該事業に特化した経営を進めることで、当該事業に係る企業価値、存続意義を関係者に改めて訴求し、事業の継続を図って参ります。</p> <p>また、当社に対して提起されている訴訟に関しては、法的手続きに則り、当社の主張を粛々と行って参ります。</p> <p>上記の対応を進め、当該状況の解消、改善に努めて参りますが、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当期の財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
輸送機器関連事業	24,031	98.6
電気機器関連事業	20,600	85.5
住設環境関連事業	2,369	102.7
合計	47,000	92.6

- (注) 1. 金額は販売価格によって、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
輸送機器関連事業	16,399	78.8	8,762	50.9
電気機器関連事業	21,834	73.4	4,943	64.9
住設環境関連事業	2,433	106.2	378	125.2
合計	40,667	77.0	14,084	56.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
輸送機器関連事業	24,842	109.1
電気機器関連事業	24,503	92.5
住設環境関連事業	2,357	104.5
合計	51,703	100.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
設備投資 (百万円)	410
減価償却費 (百万円)	1,343
研究開発費 (百万円)	394